

第 三 回

通 常 総 会 議 案

広島県内陸部開発連絡協議会

総 会 日 程

1. 開 会……………10時
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 祝 辞
4. 会 務 報 告
5. 議 事
 - (1) 昭和43年度決算の承認について
 - (2) 昭和44年度予算の決定について
 - (3) 昭和44年度の活動方針について
 - (4) ~~その他の~~ 役員改選
6. 閉 会……………12時

中 食

県当局との懇談……………13時

昭和43年度 会 務 報 告

昭43. 4. 25 西田会長事務所において幹部会（会長，副会長，幹事長，事務局長）を開催

1. 昭和43年度の事業運営並びに総会について
2. 昭和42年度決算及び剰余金の処分についてを協議

〃 4. 25 庄原市役所において昭和42年度会計監査実施

〃 4. 27 総会へ提出する要望事項のとりまとめについて各市町村へ通知

〃 5. 21 庄原市横山別館において第2回通常総会を開催

出席者80名 来賓として県当局から企画部長他8名の部課長が臨席
昭和42年度決算の承認 昭和43年度活動方針を決定
国及び県に対する要望事項について審議

〃 7. 18 西田会長事務所において幹部会を開催

総会での役員会一任事項について役員会へ附議するための事前協議

〃 8. 8 広島県議会第一会議室において役員会を開催（出席者29名）指導，助言の立場で県総務部長他関係部課長5名が臨席

1. 専門部会の構成について
2. 内陸部総合開発研修会の開催についてを協議
3. 要望決議事項として，つぎのことを採択
 - (1) 農林畜産業の総合的振興施策の強化充実について
 - (2) 内陸部地域における道路網の整備促進について
 - (3) 内陸部地域の総合開発を積極的に推進するための特別措置の法制化について
 - (4) 中国縦貫自動車道の規模確保について
 - (5) 恒常的積雪地域に対する雪害対策の充実について
 - (6) 人口減少市町村における義務教育水準の低下防止対策について

昭43. 8. 27 前記役員会において採択した事項を県へ陳情

出席者＝会長，副会長，幹事長，事務局長及び関係県会議員

陳情後，専門部会の編成具体案を作成

〃 9. 9 県議会第一会議室において専門部会結成会合（出席者26者）

専門部会は総務，建設，産業の三部会を設置することに決定，各部の
人選と部会長，副部会長を互選し，直ちに各部会に別れて，部毎の運営方
針その他について協議

〃 9. 25 県に対し補助金の交付申請書を提出

〃 11. 4 県議会第一会議室において建設部会開催（出席者9名）

県下の道路事情，防災等現状の説明を受けるため，土木建築部長，道路
建設課長，道路維持課長，防災課長の出席を要請

協議事項の結論として，各土木事務所単位に国県道について検討協議
し，重点路線に集約して要望事項をまとめ陳情することを決定

前項の決定に従ってつぎのとおりブロック協議会を開催

〃 11. 18 三次会場 県からの出席者道路建設課長，三次，庄原，西条の各土木及
び事務所長

参加範囲＝三次，庄原，双三，比婆，賀茂の各市郡の市町村
長と議長及び関係県議

〃 11. 19 上下会場 県からの出席者道路建設課長及び上下土木事務所長

参加範囲＝神石，甲奴，世羅の各郡の町村長，議長及び関係
県議

〃 11. 29 吉田会場 県からの出席者道路建設課長及び吉田土木事務所長

参加範囲＝高田郡内の各町村長，議長及び関係県議

〃 11. 30 加計会場 県からの出席者道路建設課長及び加計土木事務所長

参加範囲＝山県郡内の各町村長，議長及び関係県議

昭43.11.22 三次市役所において産業部会を開催

三次農林事務所長の臨席を得て

1. 農山村開発 2. 基盤整備事業 3. 生産指導体制の強化
4. その他各市町村からの要望事項のとりまとめ

〃 12.10 広島県議会会議室において総務部会を開催

1. 地方交付税関係 2. 市町村振興基金等の関係 3. 厚生、福祉衛生関係 4. 教育関係 5. 地域開発の法制化等について
- 各市町村提出の要望事項のとりまとめ
県の意向をきくため関係部課長の出席を要請

〃 12.11 広島県議会第5会議室において建設部会を開催

- 各ブロック協議会の報告のとりまとめと陳情について協議
平岡県議が実効性のあるものに集約することに決定

〃 12.19 広島県議会会議室において建設部会を開催

部会最終案のまとめ

昭44.1.8 自民党総務会長、政調会長、幹事長及び本県選出の衆議院議員に対し、
電報でつぎのことを要請

電文「貴党政調会に過疎対策特別委員会を是非設置してください」

〃 1.28 庄原市田原旅館において役員会を開催（出席者28名）

つぎの3項目について協議

1. 各専門部会の決定事項について
2. 昭和43年度予算の補正について
3. 総会の開催について

〃 2.7 昭和44年度県予算に採択を要請するため、各部会の要望事項を要約して
つぎのとおり陳情

1. 道路整備促進等に関する事項 5項目
2. 教育、民生及び財政に関する事項 6項目
3. 農畜林産業の振興に関する事項 10項目
4. 市町村指導体制の強化等に関する事項 2項目

監 査 意 見 書

昭和44年 5 月26日午前 9 時から庄原市役所において
広島県内陸部開発連絡協議会の昭和43年度会計について、関係各書類と照合し、監査を実施した結果、予算の執行は適正であり、その経理についても正確に処理されているものと認めます。

昭 和 4 4 年 5 月 2 6 日

監 事	神石町長	村 上 陸 郎
〃	総領町長	谷 本 二 三
〃	作木村長	三 上 武 雄

昭 和 4 3 年 度

歳 入 歳 出 決 算 書

昭 和 4 4 年 度

歳 入 歳 出 予 算 (案)

広島県内陸部開発連絡協議会

昭和43年度 歳入歳出決算書

歳入の部

款	項	目	予 算 現 額			収入済額	増減額	備 考
			当初予算額	補正 予算額	計			
1.	会 費		494,500	—	494,500	493,500	△1,000	
	1. 会 費		494,500	—	494,500	493,500	△1,000	
		1. 一般負担金	493,500	—	493,500	493,500	0	
		2. 特別負担金	1,000	—	1,000	0	△1,000	
2.	補助金		300,000	△100,000	200,000	200,000	0	
	1. 補助金		300,000	△100,000	200,000	200,000	0	
		1. 県費補助金	300,000	△100,000	200,000	200,000	0	
3.	雑収入		1,000	—	1,000	2,114	1,114	
	1. 雑収入		1,000	—	1,000	2,114	1,114	
		1. 預金利子	1,000	—	1,000	2,114	1,114	
4.	繰越金		15,500	55,500	71,000	71,772	772	
	1. 繰越金		15,500	55,500	71,000	71,772	772	
		1. 繰越金	15,500	55,500	71,000	71,772	772	
歳 入 合 計			811,000	△44,500	766,500	767,386	886	

歳 入 合 計 767, ³⁸⁶~~408~~ 円

歳 出 合 計 717,930 円

差 引 残 高 49,456 円 翌年度へ繰越

広島県内陸部開発連絡協議会

歳 出 の 部

款	項	目	予 算 現 額			支出済額	不用額	備 考
			当初予算額	補正 予算額	計			
1.	事務費		191,000	3,500	194,500	161,335	33,165	
	1.	事務費	191,000	3,500	194,500	161,335	33,165	
		1. 賃 金	40,000	15,000	55,000	53,178	1,822	超勤他
		2. 旅 費	50,000	0	50,000	42,720	7,280	
		3. 印 刷 費	40,000	△10,000	30,000	29,500	500	
		4. 消耗品費	20,000	△ 4,500	15,500	8,152	7,348	
		5. 通 信 費	30,000	△ 5,000	25,000	13,910	11,090	
		6. 雑 費	11,000	8,000	19,000	13,875	5,125	
2.	会議費		195,000	145,000	340,000	341,270	△ 1,270	
	1.	総会費	110,000	79,000	189,000	188,000	1,000	
		1. 食糧費	100,000	33,000	133,000	133,000	0	
		2. 借上料	10,000	△ 9,000	1,000	0	1,000	
		3. 雑 費	0	55,000	55,000	55,000	0	
	2.	役員会費	85,000	66,000	151,000	153,270	△ 2,270	
		1. 食糧費	70,000	25,000	95,000	97,470	△ 2,470	事業費旅費を流用
		2. 借上料	15,000	△14,000	1,000	0	1,000	
		3. 雑 費	0	55,000	55,000	55,800	△ 800	雑費を流用
3.	事業費		375,000	△ 144,000	231,000	215,325	15,675	
	1.	調査企画費	225,000	△ 148,000	77,000	68,260	8,740	
		1. 旅 費	150,000	△75,000	75,000	68,260	6,740	
		2. 食糧費	15,000	△14,000	1,000	0	1,000	
		3. 広報費	50,000	△50,000	0	0	0	
		4. 雑 費	10,000	△ 9,000	1,000	0	1,000	
	2.	促進対策費	150,000	4,000	154,000	147,065	6,935	
		1. 旅 費	100,000	△45,000	55,000	49,865	5,135	
		2. 食糧費	10,000	△ 2,000	8,000	7,200	800	
		3. 広報費	30,000	△30,000	0	0	0	
		4. 雑 費	10,000	△ 9,000	1,000	0	1,000	
		5. 部活動費	0	90,000	90,000	90,000	0	
4.	予備費		50,000	△49,000	1,000	0	1,000	
	1.	予備費	50,000	△49,000	1,000	0	1,000	
		1. 予備費	50,000	△49,000	1,000	0	1,000	
歳 出 合 計			811,000	△ 44,500	766,500	717,930	48,570	

昭和44年度 歳入歳出予算（案）

歳 入 の 部

款	項	目	予 算 額	前年対比	説 明
1.会 費			494,500	0	
	1.会 費		494,500	0	
		1.一般負担金	493,500	0	
		2.特別負担金	1,000	0	
2.補 助 金			200,000	0	
	1.補 助 金		200,000	0	
		1.県費補助金	200,000	0	
3.雑 収 入			1,000	0	
	1.雑 収 入		1,000	0	
		1.預 金 利 子	1,000	0	
4.繰 越 金			49,456	△21,544	
	1.繰 越 金		49,456	△21,544	
		1.繰 越 金	49,456	△21,544	
歳 入 合 計			744,956	△21,544	

広島県内陸部開発連絡協議会

歳 出 の 部

款	項	目	予 算 額	前年対比	説 明
1.事務費			195,000	500	
	1 事務費		195,000	500	
		1.賃 金	50,000	△5,000	雇人
		2.旅 費	50,000	0	事務局旅費
		3.印 刷 費	30,000	0	要望書及議案等
		4.消耗品費	20,000	4,500	用紙他事務用品
		5.通 信 費	25,000	0	郵便料及電報電話
		6.雑 費	20,000	1,000	慶弔 その他
2.会議費			324,000	△16,000	
	1.総会費		188,000	0	
		1.食糧費	132,000	△1,000	
		2.借上料	1,000	0	
		3.諸 費	55,000	0	
	2.役員会費		136,000	△15,000	
		1.食糧費	85,000	△10,000	
		2.借上料	1,000	0	
		3.諸 費	50,000	△5,000	
3.事業費			223,000	△8,000	
	1.調査企画費		73,000	△4,000	
		1.旅 費	70,000	△5,000	
		2.食糧費	0	△1,000	
		3.広報費	3,000	3,000	
		4.諸 費	0	△1,000	
	2.促進対策費		150,000	△4,000	
		1.旅 費	50,000	△5,000	
		2.食糧費	10,000	2,000	
		3.部活動費	90,000	0	3 部会
		4.諸 費	0	△1,000	
4.予備費			2,956	1,956	
	1.予備費		2,956	1,956	
		1.予備費	2,956	1,956	
歳 出 合 計			744,956	△21,544	

昭和44年度運動方針（案）

広島県内陸部市町村は、その社会的、経済的後進性を脱却して近代社会としての諸条件を整えて地域住民の福祉を増進し、人口の流出抑止に苦闘を続けておりますが、前途には依然としてなお多くの障害があります。

よって、前年度に引続いて関係市町村共通の事項として、国並びに県の施策に属する諸問題について強力に要望運動を展開し、以って地域の振興開発諸施策の実現を期すものであります。

（別紙要望事項参照）

国並びに県に対する要望事項

1. 人口過疎地域振興対策

（1）基本的特別立法制定の促進

- ア． 過疎地域振興対策のための特別措置法の制定
- イ． 山村振興法の適用期間の延長と措置内容の拡充
- ウ． 離島振興に準じた行財政援助措置の確立

（2）財政措置の特例

- ア． 税制の改正と地方交付税法の改正による固有財源の確保
- イ． 義務教育施設整備事業にかかる補助率の引上げと関係起債償還費の地方交付税による補てん
- ウ． 学校統合に伴う通学費、寄宿舎費に対する補助率の引上げ
- エ． 各種事務事業にかかる超過負担の解消
- オ． 産業開発施設建設に対する財政援助措置の確立

（3）広域的行政運営の促進

2. 道路網の整備

- （1）広域的産業振興に備え、道路網の重点的改修舗装促進
- （2）奥地産業開発道路指定路線の増加
- （3）国県道改良事業負担金の廃止若しくは軽減措置
- （4）市町村道整備に要する財源措置の強化

3. 産業振興対策

(1) 農業生産性向上のための対策

- ア. 農地基盤整備事業促進のための国県負担の大巾な増額
- イ. 特産物生産団地育成と流通施設の整備並びに価格保障等の強化
- ウ. 部落単位の生産組織を確立するための指導強化

(2) 畜産の安定成長対策

- ア. 試験研究機関の整備拡充と経営指導
- イ. 家畜の健康管理と診療体制の整備強化
- ウ. 飼料資源と牧野を確保するため国有林野活用

(3) 林業振興対策

- ア. 造林財源確保のため外材輸入と木材取引税についての検討促進
- イ. 造林試験地の増加
- ウ. 山林労務班強化のため、労災共済に対する県負担金の増額
- エ. 峯林道建設事業の推進

4. 内陸工業の振興

兼業農家対策として地域に適応する企業の誘致育成に強力な財政援助措置

5. 社会福祉増進対策

(1) 幼児施設として小規模保育所の制度化と増設

(2) 健康保険制度を早期に抜本改正し、併せて地域住民の健康管理体制確保

6. 広域観光振興のための総合計画の促進

7. 豪雪対策として除雪車購入の援助措置の拡大